

ベネズエラ、大統領選挙をめぐる真実は？

最近、またも、ベネズエラの情勢をめぐって、内外で奇妙なマスメディアによる報道が行われています。それらは、要約すれば、次の通りです。

I. どのようにマスメディアに報道されているか

1) 独裁政権の下で政治・経済・社会生活は崩壊へ

「ベネズエラで独裁色を強めるマドゥーロ政権のもとで、政治・経済の混乱が深まり、食料品や医薬品の不足に拍車がかかり、国内では餓死者が出るほど状況が悪化している（英エコノミスト、朝日、産経、NHK）。2018年、GDPは15%下がり、インフレ率は13,000%に上ると予測される（IMF、ロイター）。4月に迎える国債や国営石油会社債は償還期限を迎えるが、財政は破綻状態で債務不履行に陥る可能性が高い（時事）。原油生産がさらに減れば、完全な債務不履行に陥るかもしれない。同国の債務不履行は史上最大級にして、最も混乱に満ちた部類の信用事由になりそうだ。こうした状況は、歴史上で最もひどい経済崩壊の部類に入る。しかもイラクで起きた軍事侵攻やリビアの内戦のような事態を伴わずにこうした状況に陥った（ロイター）」。（こうした状況の中で）ゲリラ活動の兆しも見られる（英エコノミスト）。

2) 反対派の人権を無視して射殺

一方、「(危機的な経済状況の中で) 1月15日ベネズエラ国家警察は、昨年6月首都カラカスの最高裁施設などをヘリコプターから手投げ弾などで攻撃した指名手配中の反体制派『テロリスト』、オスカル・ペレス容疑者のカラカス市内のアジトを急襲し、銃撃戦となり、ペレス容疑者と犯行集団の6人を射殺した。この事件で警官2人が死亡、8人が負傷した。ペレス容疑者は、ソーシャルメディアで、『こちらは撃っていないのに警察側は攻撃を続けてくる。ここには罪のない民間人たちがいるので交渉を試みているが、警察側は文字通り我々を殺したがっている』と訴えた（CNN）。ベネズエラ独裁政権による反マドゥーロ派のオスカル・ペレス元警察官の超法規的殺人は、国際刑事裁判所（ICC）でマドゥーロ大統領に対する捜査を開始する強力な証拠となるだろう（Nuevo Herald）」などと報道されています。

3) 自己に有利なように大統領選を前倒し実施

すると、1月23日緊迫した国内情勢の中で、「マドゥーロ大統領が支配する制憲議会は、今年12月に予定されていた次期大統領選を前倒しし、今年4月末までに実施することを全会一致で決定した。しかし、野党側の与野党交渉代表を務めるフロリダ議員（大衆意志党）は24日、『選挙の日程について合意はない』と語り、一方的に日程を決めた政権側を強く非難した。独裁色を強めているマドゥーロ政権が、選挙を行うことで、民主的であることをアピールし、批判をかわしたい狙いがあると見られる、あるいは野党の態勢が整わないうちに政権の延命をもくろむものである（NHKなど）。野党側は2013年の前回選挙でマドゥーロ氏に僅差で敗れたカプリレス氏など主要な候補の多くが、汚職や暴力的な抗議行動との

関連を理由に立候補資格をはく奪されており、候補者の一本化は難航が予想される（BBC など）。独裁色を強めるマドゥーロ大統領は与野党問わずに有力候補の排除を進めており、再選の可能性が高まっている（毎日）。さらに 25 日ベネズエラの最高裁は、大統領選で野党連合の民主統一会議（MUD）の政党登録を認めず、選挙が与党に有利に進むようにした（時事）」と報道されています。

4) 国際社会から批判され孤立

こうしたいわばマドゥーロ政権の無法なやり方について、国際社会はどう反応しているか、次のように報道されています。「ベネズエラの政治危機に対応するため昨年 8 月にカナダとブラジルやメキシコ、アルゼンチンなど主要中南米諸国で結成された「リマ・グループ」（12 カ国参加）は 23 日、選挙の前倒し決定を、民主的な大統領選挙を不可能にするものとして反対する声明を発表した。また、同日この声明に呼応して、アルマグロ米州機構事務総長は、大統領選挙は自由選挙でないと非難した。24 日なると米務省のナウアート報道官は、『制憲議会の無法な、唐突な 4 月前の選挙実施を拒否する。この投票は自由でも公正でもない』と声明を発表。同日、クリスティア・フリーランド・カナダ外相、『選挙は完全な不正選挙となるので、反対である、最高裁の MUD 二重登録拒否を批判する』と述べる。マクロン仏大統領は 25 日、パリでアルゼンチンのマクリ大統領と会談し、22 日に EU が発表した対経済制裁について『限られた効果しかない』と言及。27 日マクリ・アルゼンチン大統領、独裁政権のマドゥーロ政権の大統領選挙は承認しないと述べる」と報道されています。

II. 真実はどうなのか

それでは、真実はどうなのでしょう。上の項目に対応して一つずつ見ていきましょう。

1) 独裁政権の下で政治・経済・社会生活は崩壊へ向かっているのか

以上の報道を読むと、「独裁政権のマドゥーロ政権は、(バラマキ福祉政策—これまでの野党の批判—) という間違っただポピュリストの人気取り経済政策から経済、財政、金融を破綻させ、医薬品、食料は不足し、餓死者を招いているが、経済の改善策を取らず、権力の維持のために反対派のデモを弾圧している。しかし、内外の批判から大統領選挙を実施することを余儀なくされたが、自己に有利なように早期に選挙を実施し、不正選挙システムで勝利を得ようとしている。マドゥーロ政権は、国際社会、とりわけ中南米では孤立しており、政権の崩壊は免れない」というものなのでしょう。こうした報道は、筆者が昨年 5 月に「ベネズエラにおけるポスト真実」で記述した当時の報道内容とほぼ同じです。それは次のようなものでした。

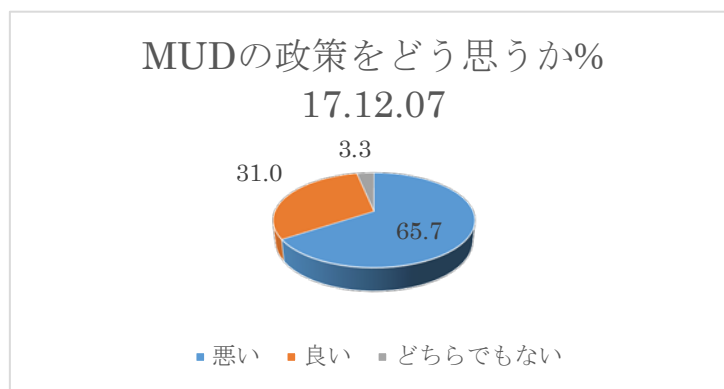
「日本での一般の報道によると、ベネズエラ経済は完全に破綻し、モノや菓が街から消え、国民は食べものも少なく、生活困難に陥り、不満で抗議に立ち上がり、政権の交代を強く望んでいる。マドゥーロ政権は、国民の意見に背を向け、強権的に国民投票を回避し、選挙を引き延ばし、反政府デモを武力で過酷な弾圧で押さえつけ、民主主義を踏みにじっている。即時の政治囚の釈放が望まれる。海外の諸国もベネズエラ政府による反政府勢力の弾圧を批判しており、マドゥーロ政権は内外で孤立している。

このような政権なら、当然、ベネズエラ国民のためになりませんから、大多数の国民は

自然発生的に立ち上がり、チャベス派政権は倒壊することでしょう。しかし、圧倒的多数の国民が立ち上がってデモを行っているようには、客観的な映像からも写真からも見ません」。

ところで、この9カ月の間に、状況がさらに一層危機的になったのでしょうか。昨年4月から行われたMUDの一部の過激派の暴力・過激デモは、さすがに大多数の国民の支持を得られず、8月以降MUDも暴力・過激デモを組織できなくなりました。その後10月に県知事選があり、与党側は23県の内、18県で勝利し、12月に基礎行政区長選挙があり、与党側は市長選では、23の県都のうち22で勝利し、市長選でも合計308(92%)を獲得し、経済困難にもかかわらず、国民の確固とした支持があることが示されました。大多数の国民は、チャベス政権以来の社会改革の成果を評価していますし、マドゥーロ政権は、2016年以来、供給・生産地方委員会(CLAP)を設置して、全国208の基礎行政区の50万4000家族対象にトウモロコシ粉、食用油、米などの基礎食料品を、また住宅困窮者へ2011年以来約200万戸、安価で供給しています。一般市民は、政府の努力をよく理解しているのです。そのことから、大多数の国民は、話し合いにより、経済困難を解決してほしいと望んでいるのです。

下記の世論調査では、MUDの過激な暴力デモに反対する世論が示されています。



出所：Encuesta de Venebarómetro (保守系)

経済状況は、確かに厳しいものがあります。しかし、拙稿「ベネズエラの奇妙なインフレ率」(2018年1月10日付)で説明しましたように、高い率ではありますが、昨年度は300%余であり、多くの物価の高騰は、買占め、横流しなどの無法な行為によってもたらされたものであることを、市民の多くは知っています。IMFの本年度インフレ予想の年率13,000%という数字はどこから出てきたのでしょうか。年率13,000%であれば、一月1,000%以上、一日30%以上となります。今日100円だったものが、1か月後には1,000円となります。賃金は月20万円だったものは、月200万円にならなければ生活できません。実際にはベネズエラの新聞には右派系から左派系までこうした無茶苦茶な社会状況は報道されていません。昨年12月のインフレ率は右派系の新聞でも、基礎家族消費物資の価格上昇率は、81%と発表しています(18.01.29 Globovisión)。いささか高い数字ですが、この3分の1程度の30%程度が本当のインフレ率だと推計できます(国連ラテンアメリカ・カリブ海経済委員会の報告)。2018年度のGDP経済成長率も、同委員会のマイナス5.5%あたりが、ベネズエラ国民にとっては厳しい数字ですが、考えられる数字の範囲でしょう。歴史は明白な答えを出してくれるでしょう。外貨準備状況は、昨年10月100億ドルを割り21年ぶりの低

水準となり、石油生産は、2013 年から日産 40 万バレル（15%）減産していますが、政府は、これ以上の急速な悪化とならぬよう、米国や EU の経済制裁に抗しながら、ロシア、中国の協力も得て懸命の努力をしているところです。

2) 反対派の人権を無視して射殺したのか？

オスカル・ペレス事件の真相は、このようなものです。ベネズエラ警察により国際指名手配されていたペレス容疑者（元科学刑事犯罪調査庁調査官）のカラカス市内のアジトを、政府はドミニカで与野党協議中の反政府派から教えられました。警官隊がアジトを急襲し、警官隊は投降を呼びかけましたが、犯行集団は受け入れず激しい銃撃戦となりました。銃撃戦で形勢不利と見たのかペレス容疑者は、投降を叫ぶが、警官隊も犠牲者が出ており、警官隊の知るところとならず、ペレス容疑者と犯行集団の 6 人は射殺されました。この事件で警察側も 2 人が死亡、8 人が負傷しました。

事件を警察が調査すると、ペレス容疑者は、「ベネズエラのための全国均衡運動」に属し、同運動は、「MUD は、エセ政治集団で、PSUV と同じ穴のムジナで体制を支えていると決めつけ（El Nacional 18.01.29）、マドゥーロ大統領、ブラディミール・パドリーノ国防相、ディオスダド・カベージョ PSUV 副党首などの暗殺、さらに与野党協議に参加している野党の幹部（ペレス一派は裏切り者と呼んでいる）の暗殺計画まで立てていました。その上、在ベネズエラ・キューバ大使館の自動車爆弾による襲撃まで計画していることが分かりました（Ultimas Noticias、グランマ紙など 18.01.18）。ペレス容疑者は、CIA との関係があると指摘されています（Cubadebate 18.01.15）。こうした計画があったことについて、MUD の側からでっちあげとの批判は出されていません。オスカル・ペレス一派は、MUD の中からも批判を受けていた超過激派のテロリストグループだったのです。



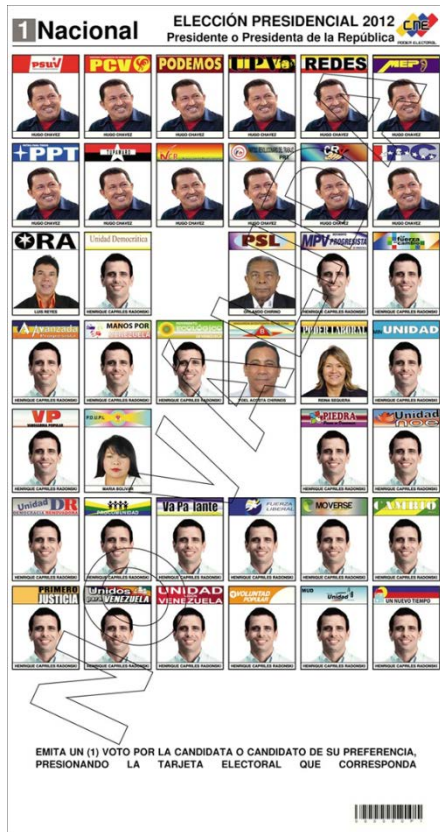
MUD は、PSUV と同じ穴のムジナと批判するペレス一派のポスター

3) 自己に有利なように大統領選を前倒し実施したのではない

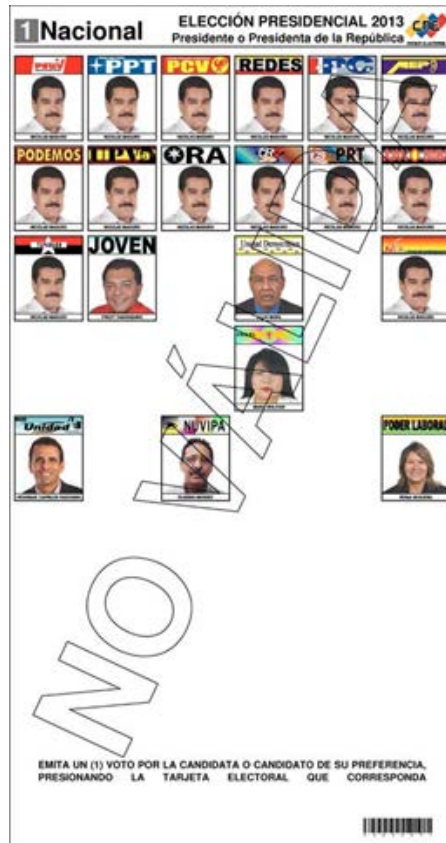
大統領選挙の実施に関しては、従来野党側が早期の実施を要求していたものです。これは、昨年 9 月以来の与野党協議の中でも要求されてきたことです。マドゥーロ政権にとって最大の関心事は、ベネズエラ国内の政治的安定と平和であり、そうした中で経済的危機に与野党協力して取り組むことです。大統領選挙の早期実施は、何ら党利党略のものではありません。

MUDが大統領選挙に政党登録ができないと最高裁が判断したのは当然なのです。ベネズエラでは、県知事選、大統領選も政党が候補者を支持し、その候補者リストが政党名とともに発表されます。投票者は、その政党に投票し、それが集計されます。したがって各投票では政党支持票と候補者得票数の両方が分かります。

2012年の大統領選挙では、与党は各党がチャベスを支持し登録し、野党は各党がカプリレスを支持し登録しました。ところが、2013年には、与党はマドゥーロを各党が支持し登録し、野党はMUDの名前でカプリレスを支持し登録しました。



2012年の候補者リスト



2013年の候補者リスト

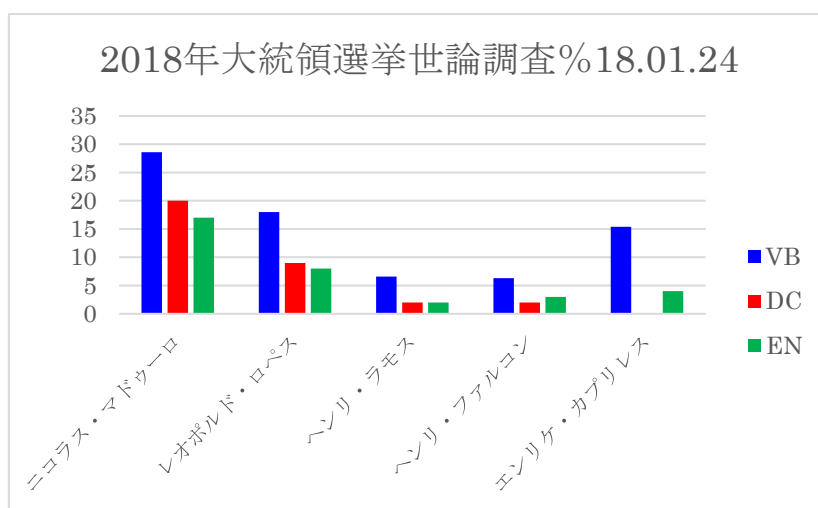
ところが、昨年の10月の県知事選ではMUDは政党登録をせず、構成政党である正義第一党(PJ)や民主行動党(AD)などが登録されています。基礎行政区長選挙でも同様です。与党側はどんな選挙でもベネズエラ社会主義統一党(PSUV)、ベネズエラ共産党(PCV)など構成政党がそれぞれ登録されています。しかも、すでに現在、MUDの構成政党の新時代党(UNT)と進歩革新党(AP)の二党が登録済みですし、やはり構成政党の大衆意志党は、大統領選に不参加を表明しており、事実上MUDとしての登録は二重登録となるのです。野党は、2012年の選挙のように、チャベス派と同じく、各党が



統一候補を支持して戦えばいいだけのことです。こうした選挙制度を知らないで、マドゥーロ政権が MUD を排除したというのは皮相な見方です。

米国政府も、カナダ政府も、不正選挙だと選挙実施前から、根拠なく批判していますが、投票方式、集計方式の公正さ、正確さはこれまで国際的にも高く評価されてきたものです。2015年の国会議員選挙は、野党派の圧勝となりましたが、この時、野党も米国も投票集計に異議を唱えませんでした。昨年10月の県知事選では5県で野党が勝利しましたが、その県での選挙は不正選挙といわれていません。不正選挙とは結果に応じてクレームをつけるものではありません。また、ベネズエラ憲法では、立法権、行政権、司法権、選挙権、市民権の5権は対等でどの権力にも優先権はないことを忘れた議論となっています。

最近の世論調査では、野党の指導者の人気分散されかつ低く、MUDとしての統一候補でなければ勝てそうにありません。しかし、統一候補の選定には、いろいろな政策が違っており、選定が難航しそうです。そのことが、野党が4月までの大統領選挙実施についての反対の理由の一つとなっているようです。



出所：VB(Venebarometro 17.12.07)、DC(Datin Corp 17.01)、EN(El Nacional 17.12.20)

4) 国際社会から批判され孤立しているのか？

一方、昨年9月からは、与野党は協議を始め、会談では、①ベネズエラの主権、ベネズエラへの干渉と制裁への反対、②県知事選、大統領選の選挙日程、選挙の保証、③真相究明委員会、④公権力の均衡、⑤経済・社会政策、⑥制憲議会についての国内外での承認という6つのテーマが話し合われました。本年も1月11～13日、28～31日と開催されました。しかし、野党側は、常に突然協議を中断する態度をとっています。昨年5月制憲議会設立の協議では、野党も参加する合意にまで至り、署名寸前の席で、米国大使館から野党の代表に電話があり、野党は署名をキャンセルしたこともあります(EFE18.09.17)。今年も1月の協議で与野党は、4月までの大統領選挙実施、公明選挙の保障など含めて7項目でほぼ合意に他達していましたが、野党がオスカル・ペレス射殺事件に対する政府の態度を口実に、突然翻意し、最終合意にはいたりませんでした(Telesur 18.01.18)。もちろん米国の圧力があつたといわれています。

その裏には、昨年9月18日のトランプ大統領による、「新たな行動を取る準備をしてい

る」というベネズエラ政府に対する脅迫、翌 19 日のトランプ大統領の、国連総会での演説「別な手段をとることを否定しない」という露骨な内政干渉の発言、21 日ヘイリー国連大使館による、国連演説で、「米国は、事態が改善しなければ、選択肢としてベネズエラからの石油輸入を禁止するという手段もある」という一段とエスカレートした脅迫、さらに 26 日トランプ大統領の要請により、EU（ヨーロッパ連合）が、ベネズエラへの制裁に同意した事実があります。つまり、国内での過激デモや選挙でなく、EU を含めた国際的な締め付けで経済的、財政的にマドゥーロ政権を崩壊させようという米国の思惑が、現在ベネズエラの政局の主流となっているのです。

米国は、今年に入っても再三再四、野党側に与野党協議に参加しないように、また協議開始後も野党各党に、野党協議において合意書に署名しないように未曾有の圧力をかけていると報道されています（Ultimas Noticias, 18.01.30）。また、31 日ティラーソン国務長官は、「この一年、リマ・グループを通じて中南米諸国の多くの同盟国や米州機構と共同してマドゥーロ独裁政権と戦ってきた。ベネズエラが自由、公明、民主主義的選挙を行うよう要請する。ベネズエラ国民は飢餓に陥り、病気にかかっても治療を受けられない。ベネズエラ国民は飢餓と病気で死にかかっている」とあからさまに述べています（米国務省ホームページ、18.01.31）。

リマ・グループなるものは、アルゼンチン**、ブラジル、カナダ**、チリ、コロンビア**、コスタリカ、グアテマラ*、ホンジュラス*、メキシコ**、パナマ*、パラグアイ**、ペルーの 12 カ国です（*は国連総会における米国の首都エルサレム認定撤回要求決議に賛成した国、**は棄権した国）。いずれも親米国で、米国の外交政策と価値観を共有し、米国に追随している国です。これらの国々からは、米国によるベネズエラへの干渉に対し、ベネズエラの主権をまもる政策は出てきません。また、米国によるリマ・グループの結成とその利用は、米国とカナダを抜きにした 33 カ国が加盟する中南米・カリブ海諸国共同体（CELAC）の中に分裂を持ちこみ、機能不全にして、再び米州機構（OAS）を中心に西半球を支配しようという米国の覇権政策であることを見落としてはなりません。

1 月 28 日からは、MUD の最右派の大衆意志党が参加しない形で与野党協議が再開されました。30 日、ホルヘ・ロドリゲス与野党代表は、「6 項目の内 2 項目の合意ができていない、協議に時間がかかっているのは、米国がすべての野党に合意に署名しないように圧力をかけてきているからである」と述べ、マドゥーロ大統領は、「米国務省から野党の各党に与野党協議で合意しないように前代未聞の圧力が一週間前から加えられている」と厳しく批判しました。

そして、31 日、ホルヘ・ロドリゲス政府代表は、「ドミニカにおける共存と平和のための与野党協議は、暫定合意

```
preacuerdo
```

に達した。外国からの干渉に関わらず、民族主権と内部問題不干渉を守った。若干の小さな問題が残っているが、カラカスで 72 時間以内に合意に達する予定である」と満面に笑みを浮かべて発表しました。しかし、ホルヘ・ボルヘス野党側団長は、「いくつかのテーマで前進はあるが、合意していない多くのテーマがあるので、合意には達していない。来週カラカスで合意に達するために協議するが、合意に達する前に多くの分野の勢力と相談しなければならない」と、合意に消極的な姿勢を示しました（UN 18.01.31）。仲介役のドミニカのメディーナ大統領は、「確かに双方で前進があった項目については合意があり、署名されているが、すべてが合意されていないので、最終合意は承認されていない。来週カラカスで合意に達するために協議するであろう」と述べています

(Ultima Noticias 18.01.31 など)。ここには常に野党側の、合意への消極的な態度、米国政府の顔色をうかがう態度が見られます。

もともと、ベネズエラの問題は、チャベス大統領の時期から、新自由主義と決別しベネズエラの真の社会変革を推進し、大多数の国民の生活向上を図る勢力、革命の側と、これまでの富と権利を維持して変革をつぶし、新自由主義政策を復活させようという寡頭勢力、富裕層の反革命の側の、両者の生存をかけた熾烈な戦いです。左右の勢力が、全力を挙げて正面から対決している全面的な戦いです。野党勢力、反革命の側は、人権、政治的自由の問題を提起しますが、真の目的は一つ、革命を推進する政権をつぶすことで、クーデターあり、街頭での破壊活動あり、経済戦争あり、偽の情報の拡散あり、内政干渉ありです。反革命の側は、米国を初めとする海外の新自由主義政権に支援を求め、ベネズエラの豊富な資源の確保も目指して、内政干渉を行っているのです。革命の側は、これに対抗しつつ、社会改革を進めますが、憲法に依拠しながら反革命の策謀と戦わなければなりません。その中で対応に誤りが出ることもあります。その点を反革命側は利用して反撃します。しかし、そうした複雑な戦いにおいて、もっとも重要なことは、ベネズエラの問題はベネズエラ国民が決めるというベネズエラの主権を厳粛に尊重することです。

(2018年2月2日 新藤通弘)